

総務局 令和8年度 局運営方針

1 主な現状と課題

近年激甚化する自然災害や大規模テロ等の危機事案に対応できる体制整備を進めることは、行政に期待される最も重要な役割の一つです。危機管理体制の整備を担う総務局には、真に災害に強いレジリエントな都市としていくことが喫緊の課題とされる中、市民が安全に安心して暮らせるよう、市民活動と連携しながら防災体制の充実を図り、災害への備えや危機事案への迅速かつ的確な対応が強く求められています。

また、地方自治法に則り、住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるべく、常に組織及び行政運営の合理化を図っていくとともに、事務の適正性を確保していくことが求められています。このことを踏まえ、組織・人事・法規など、行政組織の根幹を支えることを主務とする総務局として、「さいたま市の新時代」にふさわしい都市へのシンカに向けて、簡素で効率的な組織体制の整備や、最適な人員構成の構築とともに、職員のコンプライアンス意識の向上と内部統制制度の円滑な運用を推進していくことが重要となります。さらに、情報公開に係る制度の適正な運用により、市政情報の「見える化」を推進することも求められています。

このほか、新たな視点で市史を編さんし、地域の歴史や特性等に関する情報を内外に発信していくことや、世界の恒久平和実現に向けた市民の意識高揚の取組についても、継続的に実施していくことが必要です。

(1) 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進

自然災害や大型集客施設等に対する大規模テロなど、様々な危機事案に対し、危機発生時の初動対応を迅速かつ的確に実施するための体制を確保することが必要です。

自然災害の発生時には、市民が適切な行動をとれるよう、様々なツールを活用し、正確な避難情報や防災情報等を提供することが求められています。

また、情報伝達手段の確保や、災害用物資の備蓄をはじめとした対策に加え、防災訓練を通じた災害対応力の強化、防災知識の普及・啓発、自主防災組織活動の活性化など、地域防災力向上に継続して取り組むことが必要です。

さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティ事業を推進していくことが必要です。



総合防災訓練の様子



国民保護訓練の様子

(2) 市民に信頼される開かれた行政運営

公正な職務執行と適正な行政運営を確保するため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上とともに、組織運営を阻害するリスクへの対応策を講じて適正な事務執行を確保するため、内部統制の取組を着実に進めていくことが求められています。近年発生した不適正な事務処理を二度と繰り返さぬよう適宜再発防止策の効果検証等を行い、見直しや改善を図りながら着実に取り組みます。

また、公正で開かれた市政の実現のためには、市政情報を市民に分かりやすく提供し、情報の共有化を図ることが必要です。

さらに、市政情報の「見える化」を推進するため、情報開示制度及び個人情報保護制度の適正な運用が求められています。

令和6年度行政情報開示請求件数・処理件数

請求件数	処理件数	処理状況		
		開示	一部開示	不開示
738件	699件	169件	383件	147件

令和6年度保有個人情報開示請求件数・処理件数

請求件数	処理件数	処理状況		
		開示	一部開示	不開示
222件	214件	51件	116件	47件

(3) 働く環境の整備と職員の成長支援

社会全体で人材獲得競争が激化し、人材の流動化が進む中、有為な人材を確保し、持続的かつ効率的な行政運営を行うため、職員が仕事と家庭生活を両立させ、健康で意欲的に働くことができる職場環境を整備することが求められています。

また、将来にわたって持続可能な都市として発展していくため、各施策や事業の実施に必要な職員数を確保していくとともに、総人件費の抑制に配慮して、限りある人材が最大限能力を発揮できるよう、適正な人事配置を進めていくことが必要です。

さらに、市民から信頼される職員を育成し、変化する社会環境に適応する組織として進化を続けていくため、職員一人ひとりの職務遂行能力の向上と組織力の強化が求められています。



マネジメント力向上研修



新規採用研修

(4) 新たな視点で市史を編さん

本市に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等の膨大な量の歴史資料を収集、保存する一方で、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するための取組が求められています。このため、本市に対する関心と愛着を育むことのできる市史を編さんすることにより、地域の歴史や特性等に関する情報を発信していくことが必要です。



さいたま市史

(5) 世界の恒久平和実現への貢献

近年、世界における他国への侵攻や地域紛争が国内でも多く報道され、関心が高まる中、平和推進の取組の重要性が増しています。しかし、終戦から80年の歳月を経て、戦争を体験していない世代が大半となり、戦争の記憶の風化が強く懸念されています。平和な世界を未来につないでいくために、平成17年に平和都市宣言を行った本市には、戦争の悲惨さや平和の尊さを市民へ広く発信するとともに、次代を担う子どもたちに、平和について学び、考える機会を提供していくことが求められています。



平和展の様子



子どもの平和学習派遣の様子

2 基本方針・区分別主要事業

危機管理体制の充実を図り、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを推進します。

また、市民に信頼される行政運営を行うため、職員のコンプライアンス意識の向上と内部統制制度の円滑な運用、市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

さらに、社会情勢の変化に対応した人事諸制度を構築し、職員の人材育成と意識改革を図り、働きやすい職場環境づくりを推進することにより、公務能率を高めるとともに、適正な定員管理を通じて、簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、市民サービスのより一層の向上を図ります。

また、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するため、市史を編さんするとともに、世界の恒久平和実現に向けた意識の高揚に取り組みます。

(1) 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進

*（ ）内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
1	総振	危機管理体制の確保 〔危機管理課〕	11,993 (11,993)	7,111 (7,111)	危機に対し、24時間初動体制を確保できるよう、待機宿舍の準備や、宿日直及び連絡体制の維持を図ります。	II-47
2	総振	セーフコミュニティの推進 〔危機管理課〕	5,379 (5,379)	11,641 (11,641)	市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを進めるため、市民団体や企業、警察、市などでネットワークを作り、データ（根拠）に基づく取組を行うセーフコミュニティを推進します。	II-47
3	拡大 総振	防災行政無線の災害時の対応強化 〔防災課〕	149,419 (102,319)	117,604 (101,767)	災害時に市民へ必要な情報を伝達するため、防災行政無線の運用管理を行います。また、機能の維持及び向上を図るため、子局の更新を進めます。	II-47
4	総振	自主防災組織の育成支援及び防災アドバイザーの活用 〔防災課〕	122,889 (122,639)	122,557 (122,307)	災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成及び育成強化を図るため、補助金の交付及び防災アドバイザーを派遣します。	II-48
5	拡大 総振	災害用物資備蓄等による災害対応力の強化 〔防災課〕	104,163 (104,109)	82,603 (82,560)	避難者等の食糧、要配慮者のためのミルクやおむつ、衛生用品等の備蓄や資機材の保守・修繕を行います。また、避難所の防災倉庫や避難場所の標識等の整備・管理を行います。	II-47
6	総振	さいたま市総合防災訓練の実施 〔防災課〕	31,724 (31,724)	187,759 (187,759)	地域住民及び防災関係機関、九都県市等と連携した訓練の充実により、災害対応力の強化を図ります。また、同時に防災フェアを開催することで、市民の防災意識の高揚を図ります。	II-48
7	総振	各区避難所運営訓練による災害対応力の強化 〔防災課〕	9,580 (9,580)	9,247 (9,247)	地域住民等で構成される避難所運営委員会主体の訓練に、水害に係る内容を組み込む等、年1回以上実施し、自助・共助の強化及び避難所運営委員会の活性化を図ります。	II-48
8	新規	地域防災計画の改定と個別避難支援プランの作成 〔防災課〕	6,970 (6,970)	0 (0)	国や県の防災計画等の改定に合わせて地域防災計画を改定します。自ら避難することが困難な避難行動要支援者の円滑な避難のため、個別避難支援プランの作成を推進します。	II-47

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(2) 市民に信頼される開かれた行政運営

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
9	拡大 総振	内部統制制度の推進等 〔法務・コンプライアンス 課〕	1,680 (1,680)	1,522 (1,522)	各局・区における職員のコンプライアンス意識の維持・向上に向けた取組を支援するとともに、内部統制制度を推進します。また、内部通報の外部窓口を設置します。	II-38
10		情報公開制度推進事業 〔行政透明推進課〕	51,753 (5,675)	45,391 (5,333)	情報開示制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図り、公正で開かれた市政運営のため、市政情報の「見える化」を推進します。	II-46

(3) 働く環境の整備と職員の成長支援

*()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
11		人事管理事業 〔人事課〕	115,739 (78,649)	98,988 (74,986)	人事給与システムの運用や、職員の任免・配置・定員管理等、適正な人事管理を行います。	II-42
12		人事評価事業 〔人事課〕	17,844 (17,844)	14,063 (14,063)	職員の職務遂行能力の発揮度や執務姿勢・業績を適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑・高度化する行政需要に対応できる人材を育成します。	II-42
13		庶務事務システムの運用 〔人事課〕	122,826 (122,826)	118,176 (118,176)	庶務事務システムの安定的な稼働や運用を実現することで、全庁的に共通する庶務事務に係る手続の適正化及び効率化を図り、職員の事務負担を軽減します。	II-42
14		職員安全衛生管理事業 〔職員課〕	157,414 (157,127)	154,355 (154,355)	職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施します。	II-42
15		給与管理事業 〔職員課〕	103,336 (103,336)	107,410 (107,410)	本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を実施します。	II-43
16		職員福利厚生事業 〔職員課〕	3,074 (0)	4,857 (0)	職員の元気回復を図り、公務能率を増進するための事業を実施します。	II-44
17	総振	職員研修事業 〔人材育成課〕	22,249 (21,527)	21,115 (20,411)	自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に対応できるよう職員の育成を図るため、基本研修等を実施します。	II-44
18	新規 総振	カスタマーハラスメント対策基本方針に基づく通話録音装置の導入拡大 〔法務・コンプライアンス課〕	7,589 (7,589)	0 (0)	カスタマーハラスメント対策基本方針に基づき、業務の公正かつ適正な執行の確保及び職員への不当な圧力や要求等の排除のため、区役所に通話録音装置を導入します。	II-38

〔区分〕 新規：新規事業 拡大：拡大事業 総振：総合振興計画実施計画事業

(4) 新たな視点で市史を編さん

* ()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
19	総振	市史編さん事業 〔アーカイブズセンター〕	64,518 (63,927)	61,134 (60,933)	本市の歴史の変遷の過程を記録し、未来へ継承するため「(仮称)さいたま市史通史編 原始・古代Ⅲ」、「(仮称)さいたま市史テーマ編」等を刊行します。	Ⅱ-46

(5) 世界の恒久平和実現への貢献

* ()内は一般財源

(単位：千円)

No.	区分	事業名 〔事業所管課〕	令和8年度	令和7年度	説明	掲載 ページ
20	総振	平和推進事業 〔総務課〕	5,481 (5,481)	9,939 (9,939)	さいたま市平和都市宣言に基づき、核兵器の廃絶と世界の恒久平和に貢献する取組を展開します。	Ⅱ-37

3 脱炭素化に資する主な取組一覧

(単位 : kg-CO2)

課名等	事業名	取組の内容	CO2削減量
総務課 法務・コンプライアンス課 行政透明推進課 人事課 職員課 危機管理課 防災課	会議等のオンライン化・ペーパーレス化	会議や打ち合わせ、条例・規則等の公布方法のペーパーレス化、オンライン化を積極的に行うことで、温室効果ガスの削減に努めます。	274.8
人材育成課 アーカイブズセンター	節電の実施	職員研修センター、J S日進執務室において、節電を実施することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	2,231.4
人材育成課	桜環境センターのグリーン電力活用	職員研修センターにおいて、桜環境センターで発電されたグリーン電力を活用することにより、温室効果ガスの削減に努めます。	31,979.0

4 見直し事業一覧

(単位：千円)

事務事業名	主な事業	主な見直しの理由及び内容	見直し額
浄書印刷事業	共用複写機の設置・管理	コピー用紙の購入数及び共用コピー機の使用料を見直し、予算額を縮小する。	△ 1,582
文書管理事業	郵送物の発送	過去の実績を踏まえ、郵便料を見直し、予算額を縮小する。	△ 15,292
文書管理事業	文書の整理・保存・廃棄等	ファイリング用品の購入数を見直し、予算額を縮小する。	△ 493
文書管理事業	公印の管理	公印作成数を見直し、予算額を縮小する。	△ 43
総務管理事業	庶務事務	消耗品費を見直し、予算額を縮小する。	△ 46
法規事務事業	例規集の維持管理等	紙の例規集を廃止し、予算額を縮小する。	△ 240
行政不服審査事務事業	審理手続の実施	過去の実績を踏まえ、筆耕翻訳料、消耗品費を見直し、予算額を縮小する。	△ 41
人事管理事務事業	人事管理事業	仕事始めの式会場を見直し、予算額を縮小する。	△ 94
職員研修事業 (人材育成課)	基本研修	過去の実績を踏まえ、主任研修、新規採用研修の報償費、消耗品費の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 56
情報公開制度推進事業	情報提供推進事業	前年度実績を踏まえ、コピー機の使用料を見直し、予算額を縮小する。	△ 26